

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社アルファ

【英訳名】 ALPHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚野 哲幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号

【電話番号】 045(787)8400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂井 庸人

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号

【電話番号】 045(787)8400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂井 庸人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	39,461	46,025	53,767
経常利益 (百万円)	433	968	1,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	279	654	600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,077	4,109	1,647
純資産額 (百万円)	27,354	31,753	27,924
総資産額 (百万円)	56,363	63,528	56,183
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.26	68.38	62.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	48.0	47.6

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.59	45.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、コロナ禍からの正常化の動きは見られるものの、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な物価上昇によるインフレの長期化懸念、金融引き締め策等が下押し要因となり、景気の先行きも未だ不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、半導体供給不足や中国でのロックダウンなどによる得意先での減産や生産調整の影響が長期化しております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業におきましては、新築住宅着工戸数は資材高騰の影響により注文住宅では減少、その他、分譲住宅と賃貸住宅は前年度とほぼ同水準に推移しております。また、同じくセキュリティ機器事業の関連産業であります旅行・レジャー産業におきましては、コロナ禍における移動制限の解除に伴い急速な回復を見せております。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き従業員・関係者の安全の確保、手許資金の流動性確保、固定費の削減、サプライチェーンの確保を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は46,025百万円と前年同四半期に比べ、6,563百万円（16.6%）の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業利益は172百万円と前年同四半期に比べ、86百万円（33.4%）の減益、経常利益は968百万円と前年同四半期に比べ、534百万円（123.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円と前年同四半期に比べ、375百万円（134.1%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、依然として半導体供給不足に伴う得意先減産の影響を大きく受けたものの、売上高は6,482百万円と前年同四半期に比べ、1,070百万円（19.8%）の増収となりました。一方、原材料費やエネルギー費等の高止まりにより、セグメント損失は166百万円(前年同四半期はセグメント損失324百万円)となりました。

自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、依然として半導体供給不足に伴う得意先減産の影響を大きく受けたものの、円安進行に伴う為替換算の影響等から、売上高は9,096百万円と前年同四半期に比べ、1,398百万円（18.2%）の増収となりました。一方、原材料費やエネルギー費等の一段の上昇により、セグメント損失は468百万円(前年同四半期はセグメント損失177百万円)となりました。

自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、ASEANでは新車向け受注品の量産開始等で売上増となったものの、中国では半導体供給不足に伴う得意先減産に加え、ロックダウンによる影響を大きく受けました。為替換算の影響等もあり、売上高は13,770百万円と前年同四半期に比べ、1,475百万円（12.0%）の増収となりました。一方、原材料費やエネルギー費等の一段の上昇により、セグメント利益は5百万円と前年同四半期に比べ、310百万円（98.2%）の減益となりました。

自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、依然として半導体供給不足に伴う得意先減産の影響を大きく受けており、売上高は8,007百万円と前年同四半期に比べ、68百万円(0.9%)の増収にとどまりました。一方、原材料費の高止まりに加え、エネルギー費の大幅上昇等により、セグメント損失は307百万円(前年同四半期はセグメント損失67百万円)となりました。

セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、住宅市場での電気錠の認知や需要の高まりにより、前年同期に比べて住宅関連製品の売上は好調に推移しました。

ロッカーシステム事業については、レジャー・旅行客の増加に伴い、オペレーション収入は急速に回復しました。また、物販については貴重品ロッカー、ゴルフ場向け更衣ロッカー、テーマパーク向けコインロッカー、無人販売機等の販売が好調に推移し、売上は前年度を上回りました。さらに、主要顧客である鉄道事業でも乗降客数の戻りにより設備投資マインドが回復してきていることから、ターミナルロッカーの販売増も見込まれます。一方で、電子部品の調達遅れの懸念は未だ解消されていない状況です。なお、売上高は9,497百万円と前年同四半期に比べ、2,365百万円(33.2%)の増収、セグメント利益は1,339百万円と前年同四半期に比べ、623百万円(87.1%)の増益となりました。

セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品の生産増により、売上高は5,902百万円と前年同四半期に比べ、1,867百万円(46.3%)の増収、セグメント利益は409百万円と前年同四半期に比べ、82百万円(25.3%)の増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,366百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業が関係する市場においては、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外グループ売上高が国内より高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は63,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7,344百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、1,412百万円増加し、18,124百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が2,153百万円増加したことや、原材料及び貯蔵品が1,453百万円増加したこと等により、5,315百万円増加し、35,842百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が1,434百万円増加したこと等により、2,030百万円増加し、27,679百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,216百万円増加したことや、短期借入金が1,267百万円増加したこと等により、3,372百万円増加し、20,608百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が446百万円増加したこと等により、143百万円増加し、11,165百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3,450百万円増加したこと等により、3,828百万円増加し、31,753百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から0.4ポイント増加し、48.0%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		10,200,000		2,760		2,952

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,579,000	95,790	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		95,790	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福 浦一丁目6番8号	617,500	-	617,500	6.05
計		617,500	-	617,500	6.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	6,796
受取手形及び売掛金	12,994	15,148
電子記録債権	1,039	1,140
商品及び製品	1,794	2,298
仕掛品	1,228	1,472
原材料及び貯蔵品	5,057	6,511
その他	2,195	2,555
貸倒引当金	214	81
流動資産合計	30,527	35,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,306	4,846
機械装置及び運搬具（純額）	7,177	8,611
工具、器具及び備品（純額）	2,542	2,606
土地	1,618	1,742
その他（純額）	3,277	3,207
有形固定資産合計	18,923	21,014
無形固定資産		
のれん	1,304	1,208
その他	1,707	1,825
無形固定資産合計	3,011	3,033
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099	3,002
その他	614	757
貸倒引当金	-	128
投資その他の資産合計	3,713	3,631
固定資産合計	25,649	27,679
繰延資産	7	5
資産合計	56,183	63,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,404	7,621
短期借入金	6,349	7,617
未払法人税等	341	332
賞与引当金	376	427
製品保証引当金	344	339
その他	3,419	4,270
流動負債合計	17,236	20,608
固定負債		
社債	380	240
長期借入金	7,517	7,964
退職給付に係る負債	218	238
資産除去債務	42	42
リース債務	1,526	1,410
その他	1,337	1,269
固定負債合計	11,022	11,165
負債合計	28,258	31,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,960	2,962
利益剰余金	18,247	18,614
自己株式	567	551
株主資本合計	23,400	23,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,432
為替換算調整勘定	1,855	5,306
その他の包括利益累計額合計	3,362	6,738
非支配株主持分	1,161	1,229
純資産合計	27,924	31,753
負債純資産合計	56,183	63,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,461	46,025
売上原価	33,839	39,976
売上総利益	5,622	6,048
販売費及び一般管理費	5,363	5,876
営業利益	258	172
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	53	77
為替差益	92	776
不動産賃貸料	16	18
助成金収入	20	41
スクラップ売却益	97	0
その他	53	106
営業外収益合計	363	1,046
営業外費用		
支払利息	148	143
その他	40	108
営業外費用合計	189	251
経常利益	433	968
特別利益		
固定資産売却益	21	16
投資有価証券売却益	172	-
特別利益合計	193	16
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	2	13
子会社清算損	-	9
特別損失合計	6	30
税金等調整前四半期純利益	620	954
法人税、住民税及び事業税	351	417
法人税等調整額	33	51
法人税等合計	318	365
四半期純利益	302	588
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	302	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	74
為替換算調整勘定	915	3,595
その他の包括利益合計	774	3,521
四半期包括利益	1,077	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	961	4,030
非支配株主に係る四半期包括利益	115	78

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(2) 新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,411百万円	2,716百万円
のれんの償却額	205	222

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	95	10	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	95	10	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	4,003	7,620	11,952	7,738	7,051	1,032	39,398	-	39,398
その他の収益	-	-	-	-	63	-	63	-	63
外部顧客への 売上高	4,003	7,620	11,952	7,738	7,114	1,032	39,461	-	39,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,409	76	341	201	17	3,002	5,049	5,049	-
計	5,412	7,697	12,294	7,939	7,132	4,035	44,511	5,049	39,461
セグメント利益 又は損失()	324	177	316	67	715	326	790	531	258

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	4,960	9,056	13,139	7,811	9,425	1,576	45,969	-	45,969
その他の収益	-	-	-	-	55	-	55	-	55
外部顧客への 売上高	4,960	9,056	13,139	7,811	9,481	1,576	46,025	-	46,025
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,522	40	630	195	16	4,325	6,731	6,731	-
計	6,482	9,096	13,770	8,007	9,497	5,902	52,756	6,731	46,025
セグメント利益 又は損失()	166	468	5	307	1,339	409	811	638	172

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 619百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29円26銭	68円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	279	654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	279	654
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,559	9,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 95百万円

(ロ)1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。